第１号様式　　主要事業の進行状況報告書　　平成 20 年９月 30 日

９	教育庁	特別支援学校における就労支援
事業概要	特別支援学校生徒の自立と社会参加を目指し、企業就労者数の増加を図るために、民間の活力を導入し、産業現場における実習先や雇用先の開拓及び確保を行うシステムを構築するとともに、企業向けのセミナーの実施や、理解啓発ビデオを作成・活用し、企業に対し障害者雇用に関する理解と協力を求める。 また、高等部を設置する特別支援学校を全都的な視野に立って支援する新たな就労支援体制を構築する。	
これまでの経過	東京都においては、平成 18 年 12 月に「10 年後の東京～東京が変わる～」が公表され、その中で、「多様な企業が集積する東京の強みを活かし、今後 10 年間で障害者雇用の３万人以上の障害者雇用を創出することが明示された。 東京都教育委員会においては、平成 19 年 11 月に東京都特別支援教育推進計画第二次実施計画を策定し、その中で特別支援学校の生徒の職業的自立を大きな柱として、企業就労の促進を強力に推進することとしている。	
現在の進行状況	１　民間の活用による企業開拓の実施 産業現場等における実習先や雇用先の開拓及び確保を行うため、企業開拓委託により、企業情報（実習及び雇用の受入れについての可否等）を収集する。 〔履行期間：平成 20 年４月１日から平成 21 年３月 31 日まで〕 ２　企業向けセミナーの実施 企業に対し、障害者雇用に関する理解啓発、雇用、実習の受入れの協力を求めるため実施する。 〔平成 20 年７月 15 日　国立オリンピック記念青少年総合センターで実施〕 ３　理解啓発ビデオの作成準備 各企業の障害者雇用に対する理解啓発や企業開拓時のプレゼンテーションに活用するため作成する。 ４　東京都就労支援員の配置 企業開拓委託により得られた企業情報を一元管理するなど、各特別支援学校の就労支援を行う『東京都就労支援員』を６名配置する。	
今後の見通し	１　就労支援施策の円滑な実施 ２　特別支援学校を卒業する生徒の企業就労者数の増	

問い合わせ先	教育庁　都立学校教育部　特別支援教育課	電話	03-5320-6753